

2003年5月30日

平成 14 年度決算（案）のお知らせ

マニユライフ生命保険株式会社（社長：トレバー・マシュウズ）の平成 14 年度決算（案）をお知らせいたします。

長期化する経済および株式市場の低迷により、当期の事業環境は困難なものでしたが、マニユライフ生命は強固な財務基盤の維持に努めつつ、日本における新設会社として、事業活動を強化し長期的な発展を達成していくために、引き続き様々な投資を行ってきました。これらの継続的な投資の結果、当年度の基礎利益は 133 億円の損失となりました。

また、経常損益においても当年度は 270 億円の損失となりました。主因のひとつは、株式市況悪化による保有国内株式の減損処理による多額の評価損計上です。また、日本での生命保険事業開始時に計上した営業権の償却費の計上、および平成 13 年度に第百生命から契約移転した際に計上した移転保険契約価値の償却費の計上も、経常損失の要因となりました。なお、営業権の償却は予定どおり当期で終了しました。

営業基盤強化に向けての当社の努力が成果を上げ始めました。当年度、解約・失効は前年度に比べて減少し、当年度の保険金等支払金は 2,093 億円と、前年度の 4,970 億円から大幅な減少となりました。一方、保険料等収入は、前年度の 1,411 億円から 1,439 億円へと増加しました。厳しい経済、金融市場環境の中で、新契約契約高は前年比減少しました。また当期、旧第百生命から移転した保険契約の減少が予想通り続いたことにより、保有契約契約高も減少となりました。

当社は、様々な分野で事業運営の改善を続けてきました。平成 14 年度において当社は、革新的なユニバーサル型生命保険『マニユフレックス』および先進的な変額年金商品『マニユソリューション』の強化版をそれぞれ発売しました。平成 14 年 10 月以降は、新販売チャネルとして複数の銀行での窓販開始による『マニユソリューション』の販売拡大を実現、さらに、日興コーディアル証券専用変額年金商品『マニユハンドレッドGW』の平成 15 年 4 月 1 日の新発売準備を進めました。また当社は、販売体制の改善強化のための様々なプロジェクトも始動させました。その結果、平成 14 年度下半期における営業職員採用人数は同年上半期を上回る実績となり、前年同期比では 46%の増加となりました。

さらに、当社は依然として強固な財務基盤と高水準のソルベンシー・マージン比率（平成 14 年度末：770.4%）をとともに維持しています。本年 4 月現在時点で、スタンダード&プアーズ社から、生命保険会社としての非常に強い保険財務力を示す「AA+」の格付けを取得しています。

マニユライフ生命はカナダに本拠を置くマニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています（2003年4月現在）。マニユライフ・ファイナンシャルは、100年以上の歴史を誇り、カナダを本拠とし、世界15カ国・地域で事業展開している金融サービスのリーディンググループです。同社職員、エージェント及び販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じ、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスをご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2003年3月31日現在1,416億カナダドル（約11兆5,580億円）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社はトロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所、フィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細はホームページ（www.manulife.com）をご覧ください。

平成 14 年度決算（案）のお知らせ＜目 次＞

1.主要業績	1 頁
2.平成 14 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3.平成 14 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
4.貸借対照表	11 頁
5.損益計算書	13 頁
6.経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
7.利益処分案(又は損失処理案)	21 頁
8.債務者区分による債権の状況	22 頁
9.リスク管理債権の状況	23 頁
10.ソルベンシー・マージン比率	24 頁
11.平成 14 年度特別勘定の現況	25 頁
12.保険会社及びその子会社等の状況	27 頁

以上

平成14年度決算(案)のお知らせ

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	925	86.5	57,226	88.3	1,070	376.4	64,783	282.7
個人年金保険	91	96.6	3,557	93.0	94	641.4	3,826	362.5
団体保険			2,585	49.4			5,239	36.9
団体年金保険			244	85.8			285	14,349.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位:千件、億円)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	77	6,466	6,506	39	124	10,312	10,312	
個人年金保険	6	263	263		4	197	197	
団体保険						519	519	
団体年金保険		0	0			0	0	

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	143,992	102.0	141,196	205.9
資産運用収益	21,907	167.6	13,072	664.5
保険金等支払金	209,326	42.1	497,077	574.1
資産運用費用	20,332	261.9	7,762	3,842.5
経常利益(又は経常損失)	27,037	-	5,872	-

(4) 利益処分(又は損失処理)

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
契約者配当準備金戻入額	316	17.2	1,835	-
当期末処分利益(又は当期末処理損失)	19,096	-	6,238	-

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

	平成14年度		平成13年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
総資産	923,157	86.0	1,073,548	860.5

2.平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	818	57,045	-	2,068	7,369	2,584	8,188	61,698
	災害死亡	421	12,247	34	1,095	0	1	456	13,345
	その他の条件付死亡	275	4,588	28	1,063	2	27	306	5,680
生存保障		107	5,648	91	3,242	1	1	199	8,892
入院保障	災害入院	538	43	4	0	0	0	543	43
	疾病入院	522	42	4	0	-	-	527	43
	その他の条件付入院	686	97	2	0	2	0	691	97
障害保障		158	-	0	-	2	-	161	-
手術保障		473	-	4	-	-	-	478	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		94	244	1	24	96	269

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、および財形保険・財形年金保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 平成 14 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 14 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 14 年度の国内経済は、過剰設備・過剰雇用の解消圧力という引き続く構造的な厳しいデフレ環境下でしたが、アジアからを中心とした堅調な海外需要、循環的な在庫調整の一巡等に支えられ、民間部門に緩慢ながら回復がみられました。しかし、回復の足取りは極めて脆弱であり、年明け以降の中近東・朝鮮半島の地政学的リスク顕在化を受けて、景気の停滞感が再び高まる展開となりました。

株式市場では、年度始こそ企業業績の回復期待から一時的に買い進まれる局面もありましたが、企業収益を取り巻く環境の悪化から、その後は業績回復期待が剥離するかたちで軟調な展開に終始しました。決算期末に掛けては、金融機関等が持ち合い株の大規模な流動化を行なったことが株式市場の需給の崩れを一段と加速し、3 月には東証株価指数は 19 年来の安値を更新、同指数は年度を通じて 2 割を超える大幅な下落を記録しました。

対照的に、国内債券は国内投資家の旺盛な投資需要に加え、株式市場からの退避資金の受皿となったことから、年度を通じ金利は低下基調を辿りました。10 年国債利回りは年度始の 1.4%から年度末には 0.7%、20 年国債は 2.1%から 1.1%台へ低下し、全般的な金利低下の中で特に長期の債券が選好されました。また、社債の国債への上乗せ金利である社債スプレッドに関しても、全般的に縮小する展開でした。

運用方針

資産負債の総合的管理の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）に負債（保険商品）の特性を反映させることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした資産運用管理を行っています。保有の確定利付資産は、そのほとんどを国際的に認知されている格付け機関から投資適格の格付けを付与された発行体のものに限定することにより、保有資産の健全性を高位に保っております。

また、確定利付資産の範疇では、外貨建資産にも投資をしておりますが通貨スワップ取引を同時に活用することにより、為替リスクを全て回避する方針をとっております。

一方、資本金運用の一部、及び超長期の保険負債に対応する資産として、国内株式の組入れと不動産投資を限定的に実施しています。

運用実績の概況

平成 14 年度においては、上記運用方針に基づき、国債及び投資適格の格付けを付与された国内外の債券への投資を中心に行いました。3 月末現在、主要な資産の残高は、国債 1,169 億円、地方債・社債 1,534 億円、国内株式 479 億円、外国債券 3,495 億円、一般貸付金 467 億円です。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	11,427	1.3	10,221	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	17,618	1.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	25,555	2.9	26,078	2.4
有 価 証 券	671,250	75.1	757,542	71.1
公 社 債	270,344	30.2	327,494	30.7
株 式	47,904	5.4	56,760	5.3
外 国 証 券	349,633	39.1	371,221	34.8
公 社 債	349,516	39.1	371,102	34.8
株 式 等	117	0.0	118	0.0
その他の証券	3,367	0.4	2,066	0.1
貸 付 金	72,133	8.1	138,848	13.0
不 動 産	32,241	3.6	4,250	0.4
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	81,771	9.1	110,656	10.4
貸倒引当金	△ 33	△ 0.0	△ 121	△ 0.0
合 計	894,347	100.0	1,065,094	100.0
うち外貨建資産	6,806	0.8	229	0.0

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コール・ローン	1,205	△ 2,938
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 17,618	17,618
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 522	26,078
有 価 証 券	△ 86,292	677,952
公 社 債	△ 57,150	273,366
株 式	△ 8,856	56,683
外 国 証 券	△ 21,587	352,148
公 社 債	△ 21,586	352,029
株 式 等	△ 0	118
その他の証券	1,301	△ 4,245
貸付金	△ 66,714	130,050
不動産	27,991	3,496
繰延税金資産	-	-
そ の 他	△ 28,884	88,186
貸倒引当金	88	△ 106
合 計	△ 170,747	940,338
うち外貨建資産	6,576	229

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金等収入	11,519	10,632
預貯金利息	0	5
有価証券利息・配当金	6,547	6,733
貸付金利息	4,772	3,795
不動産賃貸料	155	-
その他利息配当金	42	98
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	3
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,634	722
国債等債券売却益	869	578
株式等売却益	493	110
外国証券売却益	221	-
その他	49	33
有価証券償還益	20	50
金融派生商品収益	29	-
為替差益	15	-
その他運用収益	8,689	1,663
合 計	21,907	13,072

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支 払 利 息	490	680
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	33	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	1,372	3,976
国債等債券売却損	28	97
株 式 等 売 却 損	1,336	3,803
外 国 証 券 売 却 損	7	75
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	17,147	1,142
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	12,107	1,142
外 国 証 券 評 価 損	5,040	-
有 価 証 券 償 還 損	0	-
金融派生商品費用	-	1,295
為 替 差 損	-	48
貸倒引当金繰入額	-	106
貸 付 金 償 却	13	52
賃貸用不動産等減価償却費	112	-
そ の 他 運 用 費 用	78	35
合 計	19,250	7,337

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成14年度	平成13年度
現預金・コールローン	0.01	0.02
買 現 先 勘 定		
買 入 金 銭 債 権	0.67	0.23
商 品 有 価 証 券		
金 銭 の 信 託	0.16	0.05
公 社 債	0.70	0.32
株 式	18.42	7.19
外 国 証 券	0.54	0.71
貸 付 金	5.22	2.85
不 動 産	0.57	0.00
投資用不動産	1.39	
一 般 勘 定 計	0.26	0.52

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位：%)

平成14年度	平成13年度
0.55	0.71

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	346,607	356,538	9,931	12,978	3,047	417,252	438,900	21,648	23,448	1,800
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	357,129	346,891	10,237	3,656	13,893	390,738	381,982	8,757	2,236	10,993
公 社 債	193,091	194,350	1,259	1,369	109	251,453	251,665	211	335	124
株 式	58,780	47,710	11,069	720	11,790	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806
外 国 証 券	78,612	78,902	290	780	489	32,332	32,299	33	20	53
公 社 債	78,612	78,902	290	780	489	32,332	32,299	33	20	53
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	351	372	21	21	-	441	431	10	-	10
買入金銭債権	-	-	-	-	-	14,998	14,998	0	-	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	26,293	25,555	738	764	1,503	25,511	26,078	566	566	-
合 計	703,736	703,430	305	16,634	16,940	807,991	820,882	12,891	25,684	12,793
公 社 債	269,084	271,514	2,429	2,624	194	327,282	327,740	458	929	471
株 式	58,780	47,710	11,069	720	11,790	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806
外 国 証 券	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506
公 社 債	349,225	358,276	9,051	12,503	3,451	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	351	372	21	21	-	441	431	10	-	10
買入金銭債権	-	-	-	-	-	17,619	17,875	257	257	0
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	26,293	25,555	738	764	1,503	25,511	26,078	566	566	-

（注）1．本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2．その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。

3．上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに、以下の通りです。

平成14年度末：金利関係取引 259百万円
 通貨関係取引 8,997百万円
 株式関係取引 10百万円

平成13年度末：金利関係取引 160百万円
 通貨関係取引 26,523百万円
 株式関係取引 3百万円

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	21	114
その他有価証券	3,285	1,887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	173	135
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	3,112	1,752
合 計	3,306	2,001

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差損益		貸借 対照表 計上額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	25,555	25,555	-	-	-	26,078	26,078	-	-	-

・ 売買目的の金銭の信託
該当ありません。

・ 満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		帳簿価額	時 価	差損益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,293	25,555	738	764	1,503	25,511	26,078	566	566	-

4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度		年 度	
	平成14年度 (平成15年3月31日 現在)	平成13年度 (平成14年3月31日 現在)	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	12,295	1.3	10,512	1.0
現 金	73		122	
預 貯 金	12,221		10,389	
買 入 金 銭 債 権	-	-	17,618	1.6
金 銭 の 信 託	29,939	3.2	29,640	2.8
有 価 証 券	694,415	75.2	761,807	71.0
国 債	126,692		219,911	
地 方 債	513		210	
社 債	156,390		107,671	
株 式	47,904		56,760	
外 国 証 券	353,144		371,221	
そ の 他 の 証 券	9,769		6,031	
貸 付 金	72,133	7.8	138,848	12.9
保 険 約 款 貸 付	25,390		29,060	
一 般 貸 付	46,743		109,787	
不 動 産 及 び 動 産	33,125	3.6	5,187	0.5
土 地	17,814		2,126	
建 物	14,427		2,124	
動 産	883		936	
再 保 険 貸	290	0.0	124	0.0
そ の 他 資 産	80,990	8.8	109,929	10.2
未 収 金	4,129		2,608	
前 払 費 用	1,424		1,063	
未 収 収 益	3,000		3,864	
預 託 金	1,165		1,446	
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	26		33	
金 融 派 生 商 品	259		159	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	166		-	
仮 払 金	104		389	
営 業 権	-		8,329	
移 転 保 険 契 約 価 値	68,623		90,335	
そ の 他 の 資 産	2,089		1,699	
貸 倒 引 当 金	33	0.0	121	0.0
資 産 の 部 合 計	923,157	100.0	1,073,548	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成14年度 (平成15年3月31日現在)		平成13年度 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
保 険 契 約 準 備 金		862,264	93.4	965,865	90.0
支 払 備 金		24,441		28,858	
責 任 準 備 金		820,570		914,805	
契 約 者 配 当 準 備 金		17,252		22,201	
代 理 店 借		227	0.0	-	-
再 保 険 借		552	0.1	2	0.0
そ の 他 負 債		37,634	4.1	59,433	5.5
借 入 金		25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等		140		144	
未 払 金		5,918		4,875	
未 払 費 用		3,243		4,028	
前 受 収 益		112		152	
預 り 金		205		355	
預 り 保 証 金		1,774		3	
先 物 取 引 差 金 勘 定		10		3	
金 融 派 生 商 品		651		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		137		159	
仮 受 金		441		731	
そ の 他 の 負 債		-		23,978	
退 職 給 付 引 当 金		2,877	0.3	2,063	0.2
価 格 変 動 準 備 金		535	0.1	301	0.0
負 債 の 部 合 計		904,091	97.9	1,027,667	95.7
(資本の部)					
資 本 金		48,400	5.2	-	-
利 益 剰 余 金		19,096	2.1	-	-
当 期 未 処 理 損 失		19,096		-	-
(当 期 損 失)		(25,335)		-	-
株 式 等 評 価 差 額 金		10,237	1.1	-	-
資 本 の 部 合 計		19,065	2.1	-	-
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計		923,157	100.0	-	-
(資本の部)					
資 本 金		-	-	48,400	4.5
剰 余 金		-	-	6,238	0.6
当 期 未 処 分 利 益		-	-	6,238	
(当 期 利 益)		-	-	(6,796)	
評 価 差 額 金		-	-	8,757	0.8
資 本 の 部 合 計		-	-	45,880	4.3
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計		-	-	1,073,548	100.0

5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

		平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
経常	経常収益	267,670	100.0	619,084	100.0
	保険料等収入	143,992		141,196	
	再保険収入	125,612		123,704	
	運用収益	18,380		17,492	
	利息及び配当金等収入	21,907		13,072	
	預貯金利息	11,519		10,632	
	有価証券利息・配当金	0		5	
	貸付金利息	6,547		6,733	
	不動産賃料	4,772		3,795	
	その他利息配当金	155		-	
	金銭の信託運用益	42		98	
	有価証券売却益	-		3	
	有価証券償還益	1,634		722	
	金融派生商品収益	20		50	
	その他の運用収益	29		-	
その他経常収益	15		-		
そのほか経常収益	8,689		1,663		
年金特約取扱い受入金	101,770		464,814		
保険金据置受入金	966		1,424		
支払準備金戻入額	1,652		9,628		
責任準備金戻入額	4,416		80,744		
その他の経常収益	94,235		372,572		
	499		444		
損	経常費用	294,708	110.1	613,211	99.1
の部	保険金等支払	209,326		497,077	
	年金	99,838		131,057	
	給付返戻金	4,966		5,219	
	解約返戻金	19,687		31,683	
	そのほか返戻金	55,358		271,051	
	再保険料	5,853		33,996	
	責任準備金等繰入額	23,622		24,070	
	契約者配当金積立利息繰入	18		26	
	運用費用	18		26	
	支払利息	20,332		7,762	
	金銭の信託運用損	490		680	
	有価証券売却損	33		-	
	有価証券評価損	1,372		3,976	
	有価証券償還損	17,147		1,142	
	金融派生商品費用	0		-	
	為替差損	-		1,295	
	貸倒引当金繰入額	-		48	
	貸付金償却	-		106	
	貸用不動産等減価償却費用	13		52	
	その他の運用費用	112		-	
	特別勘定資産運用損	78		35	
	そのほか経常費用	1,081		424	
	事業費用	36,680		38,886	
	そのほか経常費用	28,350		69,457	
	保険金据置支払	1,015		8,749	
減価償却	1,580		1,757		
退職給付引当金繰入	1,066		1,417		
営業権償却	813		480		
移転保険契約価値償却	8,329		8,329		
その他の経常費用	15,537		48,642		
	7		79		
経常利益 / 損失	27,037	10.1	5,872	0.9	
特別損益の部	特別利益	3,413	1.3	-	
	貸倒引当金戻入額	88		-	
	過年度移転保険契約価値償却戻入額	3,325		-	
	特別損失	1,887	0.7	784	
	不動産等処分損	82		690	
価格変動準備金繰入	234		93		
その他の特別損失	1,570		-		
契約者配当準備金戻入額	316	0.1	1,835	0.3	
引当金繰入 / 損失	25,195	9.4	6,924	1.1	
法人税及び住民税	140	0.1	128	0.0	
当期利益 / 損失	25,335	9.5	6,796	1.1	
前期繰越利益 / 損失	6,238		557		
当期末処分利益 / 未処理損失	19,096		6,238		

重要な会計方針

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。 なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 営業権の償却方法 営業権は、取得事業年度より 5 年間毎期均等償却しております。</p> <p>5. 移転保険契約価値の償却方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>6. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。責任準備金対応債券の適用により、リスク管理システムに基づき、債券と責任準備金のデュレーション・マッチングを可能にしております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。当期より、責任準備金対応債券およびその他有価証券の取得差額の償却方法を定額法から利息法へ変更致しました。また、それに伴い、売却原価の算定を移動平均法から先入先出法へ変更致しました。この変更により経常利益は従来の方法に比べて 72 百万円増加しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 左記に同じ。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 営業権の償却方法 左記に同じ。</p> <p>5. 移転保険契約価値の償却方法 左記に同じ。</p> <p>6. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p>

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>7. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。また、一部の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。 金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 26 号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4 年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、137 百万円であります。</p> <p>11. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. 貸倒引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>8. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>10. ヘッジ会計方法 多数の金融資産・保険負債から生じる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 16 号）に定められたリスク管理であり、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）による繰延ヘッジによる会計処理を行っております。このマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額は 12,700 百万円、時価（評価差額）は、159 百万円であります。</p> <p>11. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、当期より課税事業者になりましたので税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 左記に同じ。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p>

表示方法の変更等

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成 15 年 4 月 24 日内閣府令第 53 号)により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(1) 前年度において資本の部は「資本金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「資本金」及び「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 前年度において区分掲記していた「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

平成 14 年度	平成 13 年度																												
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、1.7 百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち 1.6 百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,581 百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、28,809 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1 株当たり当期損失は、184,145 円 46 銭であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>22,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>4,651 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>18 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>316 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>17,252 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、1,103 百万円であります。</p> <p>7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、9,090 百万円であります。</p> <p>8. 第百生命保険相互会社と締結された包括移転契約に基づく損失負担債務が当期に解消されたことにより、その他の負債に計上されていた当該債務金額のうち 9,500 百万円については移転保険契約価値の減額を行っております。</p> <p>9. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は 4,000 百万円ですが、融資実績はありません。</p> <p>10. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円であります。</p> <p>11. 外貨建資産の額は、6,806 百万円であります。(外貨額 56 百万 US ドル) 外貨建負債の額は、608 百万円あります。(主な外貨額 7 百万カナダドル、0.29 百万 US ドル)</p> <p>12. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、1,439 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、346,607 百万円であり、時価相当額は、347,707 百万円あります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM 委員会にて定期的に確認しております。なお、小区分は、次の 2 つを設定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第百生命保険相互会社から移転を受けたすべての保険種類(但し、当期末日現在から今後 5 年以内に生じると予測される責任準備金のキャッシュ・フローが対象。) ・ 一時払養老保険、一時払終身保険、一時払個人年金保険、無配当利率感応型保険、貯蓄特約(但し、第百生命保険相互会社から引き継いだ契約を除く。) 	前年度末現在高	22,201 百万円	当年度契約者配当金支払額	4,651 百万円	利息による増加	18 百万円	契約者配当準備金戻入額	316 百万円	当年度末現在高	17,252 百万円	<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、179 百万円あります。これは全額保険約款貸付であり、うち 141 百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,133 百万円あります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、8,453 百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1 株当たり当期利益は、49,397 円 98 銭であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td>951 百万円</td> </tr> <tr> <td>第百生命保険相互会社からの 保険の移転に伴う増加</td> <td>36,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td>13,385 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>1,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td>22,201 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、850 百万円あります。</p> <p>7. その他の負債には、第百生命保険相互会社との包括移転契約に基づき受け入れた貸付金の債務者からの将来の相殺リスクである損失負担債務 23,900 百万円を含んでおります。</p> <p>8. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は 4,000 百万円ですが、融資実績はありません。</p> <p>9. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 25,000 百万円あります。</p> <p>10. 外貨建資産の額は、229 百万円あります。(主な外貨額 2 百万 US ドル) 外貨建負債の額は、3,538 百万円あります。(主な外貨額 38 百万カナダドル、2 百万 US ドル)</p> <p>11. 保険業法第 259 条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、784 百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>12. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 2,063 百万円は貸借対照表に全額計上しております。 退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table> <p>13. 子会社の株式は、114 百万円あります。</p> <p>14. リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p>	前年度末現在高	951 百万円	第百生命保険相互会社からの 保険の移転に伴う増加	36,444 百万円	当年度契約者配当金支払額	13,385 百万円	利息による増加	26 百万円	契約者配当準備金戻入額	1,835 百万円	当年度末現在高	22,201 百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
前年度末現在高	22,201 百万円																												
当年度契約者配当金支払額	4,651 百万円																												
利息による増加	18 百万円																												
契約者配当準備金戻入額	316 百万円																												
当年度末現在高	17,252 百万円																												
前年度末現在高	951 百万円																												
第百生命保険相互会社からの 保険の移転に伴う増加	36,444 百万円																												
当年度契約者配当金支払額	13,385 百万円																												
利息による増加	26 百万円																												
契約者配当準備金戻入額	1,835 百万円																												
当年度末現在高	22,201 百万円																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.5%																												
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																												

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>14. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である 2,877 百万円は貸借対照表に全額計上しております。</p> <p>退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 一括償却</p> <p>15. リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p> <p>16. 資本の欠損は、19,096 百万円であります。</p>	

注記事項
(損益計算書関係)

平成 14 年度	平成 13 年度												
<p>1. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 869 百万円、株式等 493 百万円、外国証券 221 百万円、その他 49 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 28 百万円、株式等 1,336 百万円、外国証券 7 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 12,107 百万円外国証券 5,040 百万円であります。</p> <p>2. 金融派生商品収益には、評価益が 77 百万円含まれております。</p> <p>3. 退職給付費用の総額は、813 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">460 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">303 百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別損失は、希望退職制度実施に伴う割増退職金であります。</p>	イ 勤務費用	460 百万円	ロ 利息費用	50 百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	303 百万円	<p>1. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 578 百万円、株式等 110 百万円であります。</p> <p>(2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 97 百万円、株式等 3,803 百万円、外国証券 75 百万円であります。</p> <p>(3) 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,142 百万円あります。</p> <p>2. 金融派生商品費用には、評価損が 3 百万円含まれております</p> <p>3. 退職給付費用の総額は、480 百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 子会社との取引による収益の総額は 3 百万円、費用の総額は 522 百万円あります。</p>	イ 勤務費用	729 百万円	ロ 利息費用	38 百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	287 百万円
イ 勤務費用	460 百万円												
ロ 利息費用	50 百万円												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	303 百万円												
イ 勤務費用	729 百万円												
ロ 利息費用	38 百万円												
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	287 百万円												

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	13,347	11,408
キャピタル収益	9,888	725
金銭の信託運用益	-	3
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,634	722
金融派生商品収益	29	-
為替差益	15	-
その他キャピタル収益	8,209	-
キャピタル費用	18,554	6,463
金銭の信託運用損	33	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,372	3,976
有価証券評価損	17,147	1,142
金融派生商品費用	-	1,295
為替差損	-	48
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	8,666	5,737
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	22,013	17,146
臨時収益	10,527	71,719
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	10,527	71,719
臨時費用	15,551	48,700
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	6
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	13	52
その他臨時費用	15,537	48,642
臨時損益 C	5,024	23,019
経常利益（損失） A + B + C	27,037	5,872

- (注) 1. 平成14年度のその他キャピタル収益は、貸付金返済に係る収益です。
 2. 平成14年度および平成13年度のその他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
 3. 平成14年度および平成13年度のその他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

7. 利益処分案(又は損失処理案)

平成14年度

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	19,096,939
次 期 繰 越 損 失	19,096,939

平成13年度

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	6,238,529
次 期 繰 越 利 益	6,238,529

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	1	3,536
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	1 (0.0)	3,536 (2.5)
正常債権	73,146	137,075
合計	73,148	140,611

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1	179
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	1	179
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.12)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。平成14年度については1.7百万円のうち1.6百万円、平成13年度は179百万円のうち141百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	66,507	92,135
資本の部合計	29,303	54,638
価格変動準備金	535	301
危険準備金	18,571	18,571
一般貸倒引当金	28	115
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	10,237	8,757
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	829	213
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
控除項目		
その他	2,477	2,053
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	17,266	17,964
保険リスク相当額 R ₁	4,115	4,495
予定利率リスク相当額 R ₂	74	85
資産運用リスク相当額 R ₃	16,067	16,864
経営管理リスク相当額 R ₄	607	428
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	770.4%	1025.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

11. 平成14年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	4,306	5,844
個人変額年金保険	23,748	1,369
団体年金保険	754	1,239
特別勘定計	28,809	8,453

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	3,055	1	3,698
変額保険(終身型)	2	10,253	3	10,819
合 計	4	13,308	4	14,518

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	6	23,710	0	1,395

年度末個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールソ	864	3.1	288	4.0
有 価 証 券	22,771	81.2	3,620	50.2
公 社 債	13,252	47.2	299	4.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	3,511	12.5	-	-
公 社 債	3,511	12.5	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	6,008	21.4	3,320	46.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,419	15.7	3,304	45.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	28,055	100.0	7,213	100.0

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	95	0
有価証券売却益	11	114
有価証券償還益	0	-
有価証券評価益	425	21
為替差益	356	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	66	59
有価証券売却損	110	90
有価証券償還損	-	256
有価証券評価損	1,000	11
為替差損	0	0
金融派生商品費用	446	-
その他の費用	325	1
収 支 差 額	926	164

12．保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。